

令和6年2月15日

中国地域の経済動向

(令和5年12月の指標を中心に)

～持ち直しの動きに足踏み感がみられる～

中国地域の経済は、生産は横ばい傾向、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられる、雇用は有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で増加など、全体として、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

※当局ホームページ (<https://www.chugoku.meti.go.jp>) にも同様の資料を掲載しております。

■項目別の動向

1. 生産動向・・・横ばい傾向 別添 中国地域鉱工業生産動向参照
2. 個人消費・・・持ち直しの動きに足踏み感がみられる 別添 中国地域百貨店・スーパー販売動向参照
3. 雇用・・・有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で増加
4. 景況感・・・現状は前月に比べ上昇、先行きは横ばい
5. 貿易・・・輸出は前年同月比で増加、輸入は減少
6. 建設動向・・・公共工事は前年同月比で増加、住宅建設は前年同月比で減少
7. 企業倒産・・・件数、負債総額とも前年同月比で増加
8. 設備投資・・・2023年度計画は前年度を上回る見込み(更新なし)

※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。
※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

(本発表資料のお問合せ先)
総務企画部企画調査課長 腰本 和輝
電話:082-224-5633
メール:bzi-chugoku-chosa@meti.go.jp

1. 生産動向 ～横ばい傾向～

(中国地域鉱工業生産動向 令和5年12月速報)

令和5年12月の鉱工業生産指数は94.1、前月比▲6.2%の低下となった(平成27年=100、季節調整済)。出荷は低下、在庫は低下、在庫率は上昇となった。

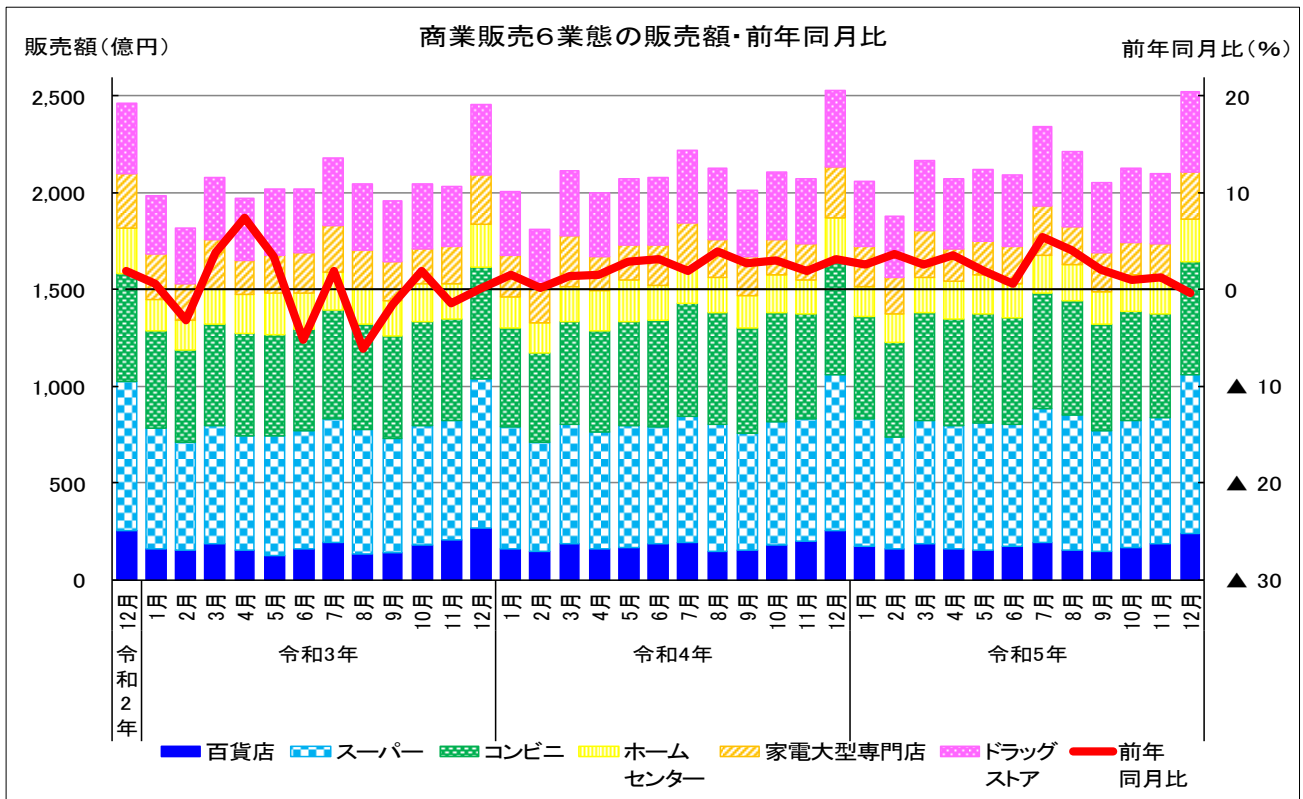
2. 個人消費 ～持ち直しの動きに足踏み感がみられる～

12月の商業6業態の販売額は2,524億円で、前年同月比▲0.3%と25か月ぶりに前年を下回った。

12月の乗用車新車登録・届出数は、小型乗用車、軽乗用車が前年同月を下回ったものの、普通乗用車が前年同月を上回り、合計では前年同月比2.4%と16か月連続で前年を上回った。また、12月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前年同月比1.8%の上昇となった。

(1)商業6業態(12月)

		(百万円)			(全店舗、%)
(6業態における構成比)		販売額	前年同月比		(前月の前年同月比)
6業態		252,355	▲ 0.3		25 か月ぶり マイナス (1.3)
百貨店・スーパー		106,045	0.1		22 か月連続 プラス (0.8)
百貨店	(9.5%)	23,965	▲ 4.7		4 か月連続 マイナス (▲ 5.8)
スーパー	(32.5%)	82,080	1.6		18 か月連続 プラス (2.9)
コンビニエンスストア		58,103	▲ 0.8		2 か月連続 マイナス (▲ 1.1)
ホームセンター		22,211	▲ 3.5		2 か月ぶり マイナス (1.7)
家電大型専門店		24,505	▲ 6.0		4 か月連続 マイナス (▲ 0.6)
ドラッグストア		41,491	4.6		24 か月連続 プラス (7.1)



- ・百貨店の販売額は240億円で、前年同月比▲4.7%と4か月連続で前年を下回った。
- ・スーパーの販売額は821億円で、前年同月比1.6%と18か月連続で前年を上回った。
- ・コンビニエンスストアの販売額は581億円で、前年同月比▲0.8%と2か月連続で前年を下回った。
- ・ホームセンターの販売額は222億円で、前年同月比▲3.5%と2か月ぶりに前年を下回った。
- ・家電大型専門店の販売額は245億円で、前年同月比▲6.0%と4か月連続で前年を下回った。
- ・ドラッグストアの販売額は415億円で、前年同月比4.6%と24か月連続で前年を上回った。

(単位:百万円、%)

	百貨店			スーパー			コンビニエンスストア		
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数
令和3年	206,944	0.4	14	748,101	▲ 0.7	325	636,344	3.0	3,067
令和4年	213,575	3.2	13	763,978	2.1	328	651,000	2.6	3,065
p 令和5年	211,271	▲ 1.1	13	793,196	3.8	328	665,865	2.3	3,066
令和4年12月	25,135	▲ 6.5	13	80,755	4.8	328	58,589	1.2	3,065
令和5年1月	17,484	7.6	13	65,781	4.5	328	52,801	3.1	3,068
2月	15,940	10.1	13	57,977	2.8	329	48,900	4.7	3,070
3月	18,778	▲ 0.3	13	63,482	3.1	329	55,844	4.9	3,066
4月	16,217	1.2	13	63,576	5.5	329	54,832	4.3	3,069
5月	15,676	▲ 6.5	13	65,687	4.0	329	56,362	4.5	3,066
6月	17,528	▲ 5.8	13	62,939	3.5	329	55,013	0.9	3,065
7月	19,613	0.9	13	69,211	6.4	329	59,187	1.9	3,068
8月	15,318	5.3	13	69,531	5.9	329	59,690	3.5	3,071
9月	14,996	▲ 2.2	13	62,347	3.1	328	55,055	1.7	3,071
10月	16,841	▲ 6.8	13	65,900	3.1	327	56,389	0.6	3,071
r 11月	18,915	▲ 5.8	13	64,686	2.9	327	53,689	▲ 1.1	3,068
p 12月	23,965	▲ 4.7	13	82,080	1.6	328	58,103	▲ 0.8	3,066

	ホームセンター			家電大型専門店			ドラッグストア			商業6業態 計	
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比
令和3年	226,860	▲ 2.1	402	250,866	▲ 3.6	177	392,184	0.5	898	2,461,299	0.1
令和4年	224,042	▲ 1.2	403	247,359	▲ 1.4	181	415,822	6.0	971	2,515,776	2.3
p 令和5年	219,446	▲ 2.1	403	241,928	▲ 2.2	177	442,425	6.4	1,014	2,574,131	2.3
令和4年12月	23,014	3.3	403	26,062	2.9	181	39,654	9.8	971	253,209	3.1
令和5年1月	15,401	▲ 3.3	403	21,055	▲ 2.5	181	33,439	2.1	972	205,961	2.6
2月	14,874	▲ 1.7	402	18,592	0.7	181	31,294	4.9	972	187,577	3.6
3月	18,111	▲ 0.7	401	24,134	▲ 5.9	181	36,142	7.8	981	216,491	2.6
4月	20,019	▲ 3.2	401	16,617	▲ 3.3	180	35,935	7.3	984	207,196	3.5
5月	19,802	▲ 5.1	401	17,569	▲ 3.5	180	36,645	5.6	988	211,742	2.0
6月	17,804	▲ 4.0	401	18,998	▲ 8.6	180	36,887	6.6	992	209,169	0.6
7月	19,699	4.6	402	25,717	10.8	180	40,724	8.7	996	234,151	5.4
8月	18,284	▲ 1.6	402	19,622	1.8	180	38,991	5.2	999	221,436	4.1
9月	16,574	▲ 2.9	401	19,908	▲ 1.1	180	36,480	7.2	1,000	205,361	2.1
10月	18,764	▲ 3.8	401	16,545	▲ 8.2	179	38,238	9.3	1,004	212,677	1.0
r 11月	17,903	1.7	402	18,666	▲ 0.6	178	36,159	7.1	1,011	210,017	1.3
p 12月	22,211	▲ 3.5	403	24,505	▲ 6.0	177	41,491	4.6	1,014	252,355	▲ 0.3

注1:p は速報値、rは確報値。ただし、令和4年分は年間補正值。

注2:百貨店、スーパー及び商業6業態の販売額は、単位未満を四捨五入しているため、内数の計と合計が一致しない場合がある。

注3:表中の数値は全店ベースの数値。

注4:令和3年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、コンビニエンスストアについては令和3年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、コンビニエンスストアの令和3年2月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが令和3年3月分以降と接続する。

参考：広島市の気温

対平年+ 0.7℃ 対前年+ 1.8℃

★★令和5年12月の動き（各店舗の声から）★★

【百貨店】

飲食料品は、物価高による節約志向の高まりのほか、お歳暮が振るわず低調だった。また、暖冬で冬物の衣料品、ブーツや革製品などの身の回り品が振るわなかったものの、クリスマスギフトは好調だった。そのほか、外出需要増加により引き続き化粧品が好調だった。

【スーパー】

飲食料品は、価格上昇が影響したほか、年末には大根、にんじん、かに、みかん、寿司、総菜、鏡餅が好調だった。一方、暖冬で冬物の衣料品、膝掛け、冬物寝具、カイロが低調だった。

【コンビニエンスストア】

前年に特需としてあった自治体発行のプレミアム付き商品券などのサービス売上げが反動で引き続き減少した。一方、気温高により客数が増加してアイス、飲料、おにぎり、揚げ物が好調だった。

【ホームセンター】

気温が低かった前年の反動に加え当年は気温高により、暖房用品、防寒作業着、冬物寝具、灯油などの冬物商品が低調だった。一方、正月関連の切り花、飾り物が好調だった。

【家電大型専門店】

気温が低かった前年の反動に加え当年は気温高により、エアコンが不振だったほか、買い替え需要が一段落したパソコンが低調だった。一方、引き続きスマートフォンが好調だった。

【ドラッグストア】

新店効果のほか価格上昇も影響し食品の売上げが増加した。また、外出需要増加により化粧品が好調だった。そのほか、調剤薬局を併設した店舗の増加などにより、調剤医薬品が好調だった。一方、抗原検査キット、解熱鎮痛剤、マスクが低調だった。

(2)乗用車新車登録・届出数

(前年同月(期)比%)

		2021年	2022年	2023年	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2023年 9月	10月	11月	12月
乗用車新車登録・届出数	中国	▲ 4.4	▲ 5.9	15.5	24.2	13.5	6.2	9.9	8.8	7.2	2.4
	普通乗用車							15.9	28.4	29.2	15.2
	小型乗用車							1.8	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 5.2
	軽乗用車							9.2	3.1	0.8	▲ 3.7
	全国	▲ 3.5	▲ 6.2	15.8	23.5	13.9	10.3	11.8	13.1	11.7	6.1

(資料 中国運輸局)

(3)消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)

(2020年基準・前年同月(期)比%)

		2021年	2022年	2023年	2023年 4-6月	7-9月	10-12月	2023年 9月	10月	11月	12月
消費者物価指数	中国	▲ 0.2	2.4	3.1	3.4	2.9	2.2	2.5	2.6	2.2	1.8
	全国	▲ 0.2	2.3	3.1	3.3	3.0	2.5	2.8	2.9	2.5	2.3

(資料 総務省)

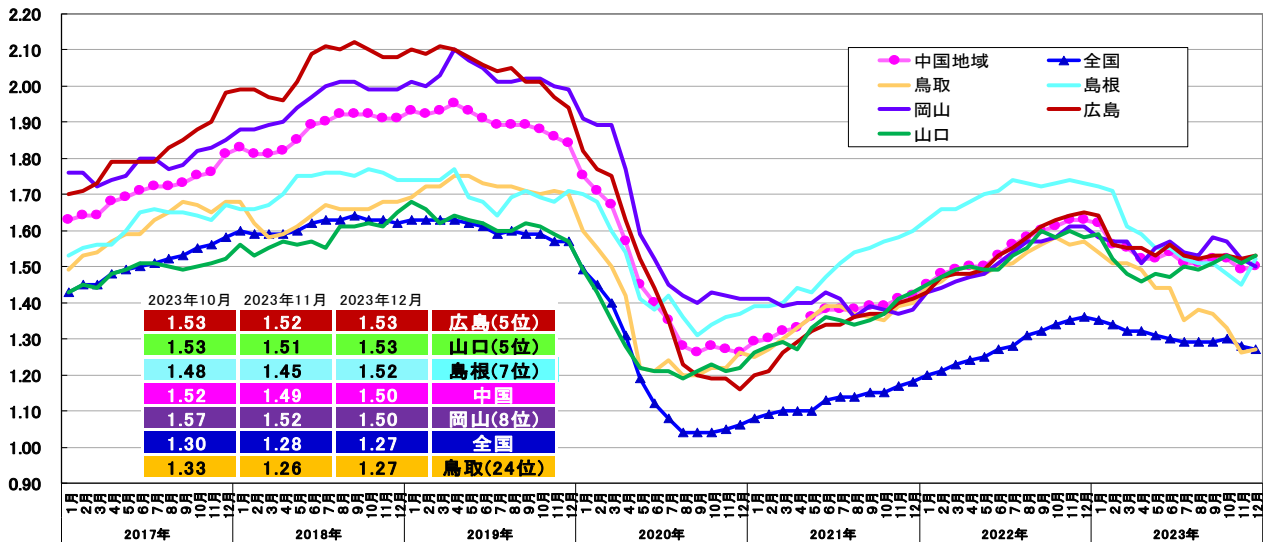
3. 雇用 ～有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で増加～

12月の有効求人倍率は、1.50倍で前月の値を0.01ポイント上回った。また、新規求人数(季節調整値)は、前月比4.9%で2か月連続の増加となった。

(季節調整値)※1		2021年	2022年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年
					4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率	中国	1.36	1.55	1.53	1.53	1.51	1.50	1.52	1.52	1.49	1.50
	全国	1.13	1.28	1.31	1.31	1.29	1.28	1.29	1.30	1.28	1.27
新規求人倍率	中国	2.38	2.66	2.58	2.61	2.56	2.57	2.56	2.54	2.54	2.63
	全国	2.02	2.26	2.29	2.30	2.28	2.25	2.22	2.24	2.26	2.26
新規求人数	中国	57,543	63,736	62,267	62,642	62,111	61,387	62,191	59,900	60,635	63,626
	上段:人	2.3	10.8	▲ 2.3	0.9	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 3.7	1.2	4.9
下段:前月(年・期)比%	全国	781,600	866,402	866,981	863,640	856,304	851,517	830,791	846,497	841,363	866,691
		4.1	10.8	0.1	▲ 2.3	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 5.7	1.9	▲ 0.6	3.0
完全失業率※2	中国	2.4	2.2	2.1	2.5	1.9	2.1	—	—	—	—
	全国	2.8	2.6	2.6	2.7	2.6	2.4	2.6	2.5	2.5	2.4

(資料:厚生労働省、総務省)

有効求人倍率の推移 (2023年12月現在)



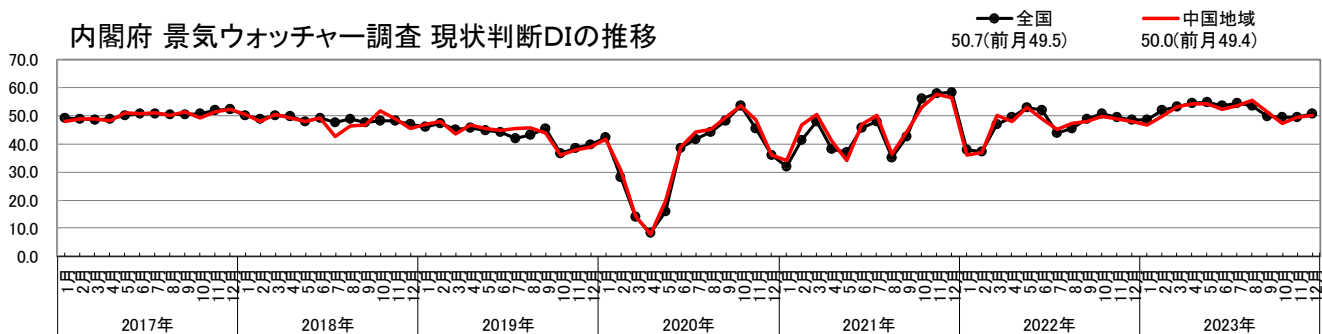
(資料:厚生労働省)

4. 景況感 ～現状は前月に比べ上昇、先行きは横ばい～

内閣府の景気ウォッチャー調査(令和5年12月調査結果)によると、中国地域の3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(方向性)は50.0となり、前月差0.6ポイントの上昇となった。

2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは50.1となり、前月の値と同じとなった。

内閣府 景気ウォッチャー調査 現状判断DIの推移



(資料:内閣府)

※1 年は原数値。年、四半期は平均。中国地域の年、四半期の平均は当局にて算出。

※2 年、四半期は原数値。

5. 貿易 ～輸出は前年同月比で増加、輸入は減少～

12月の輸出は、前年同月比15.6%と前年を上回った。品目別では、自動車、船舶などが前年を上回った。地域別では、北米、西欧向けなどが前年を上回った。

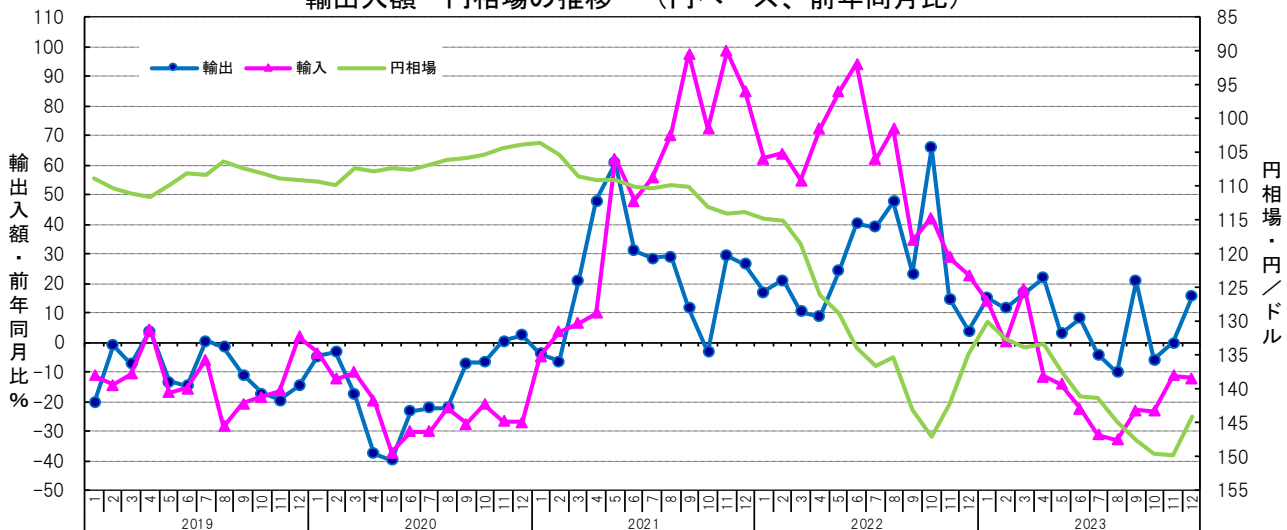
12月の輸入は、前年同月比▲12.0%と9か月連続で前年を下回った。品目別では、石炭、原油及び粗油などが前年を下回った。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)^{※4}

		2021年	2022年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年	2023年
					4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月	
輸出	総合											
	中国地域	20.3	25.3	6.9	10.7	1.3	2.8	20.7	▲5.7	0.0	15.6	
	全国	21.5	18.2	2.8	1.6	1.1	3.7	4.3	1.6	▲0.2	9.7	
	自動車(中国地域) ^{※3}	12.7	18.9	34.2					54.7	17.1	27.2	48.2
鉄鋼(中国地域) ^{※3}	49.7	36.3	▲12.9					▲7.5	▲8.6	▲15.5	▲9.8	
輸入	総合											
	中国地域 ^{※3}	46.7	55.1	▲13.9	▲16.2	▲29.2	▲15.6	▲22.9	▲23.1	▲11.2	▲12.0	
	全国 ^{※3}	24.8	39.6	▲7.0	▲8.8	▲16.1	▲10.5	▲16.5	▲12.4	▲11.8	▲6.9	
	原粗油(中国地域) ^{※3}	83.2	79.0	▲23.4					▲47.1	▲32.8	12.0	▲8.2
石炭(中国地域) ^{※3}	71.7	182.5	▲21.5					▲36.6	▲44.7	▲44.2	▲40.8	
為替 ^{※5}	円/ドル	109.80	131.38	140.48	137.30	144.55	147.81	147.67	149.53	149.83	144.07	

(資料：財務省、日本銀行)

輸出入額・円相場の推移 (円ベース、前年同月比)



※3 月次は速報値。

※4 数値は確報、確々報、確定報により修正されることがある。

※5 為替は東京インターバンク相場(スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

6. 建設動向 ～公共工事は前年同月比で増加、住宅建設は前年同月比で減少～

12月の中国地域の公共工事請負金額は、国、独立行政法人等、県、市町村、その他公共的団体すべてで前年を上回った。合計では前年同月比26.6%と3か月連続で前年を上回った。

12月の新設住宅着工戸数は、貸家、給与住宅で前年を上回ったものの、持家、分譲住宅で前年を下回った。合計では前年同月比▲4.7%と3か月連続で前年を下回った。

(前年同月(期)比%)

		2020年度	2021年度	2022年度	2023年			2023年			
					4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月
公共工事請負金額	中国	▲ 4.5	▲ 4.8	▲ 0.3	3.9	12.4	17.5	0.0	22.4	5.1	26.6
	全国	2.3	▲ 8.6	▲ 0.4	7.1	1.3	8.3	0.1	3.6	9.9	14.5
新設住宅着工戸数 ^{※6}	中国	▲ 8.9	9.4	▲ 0.3	▲ 7.6	▲ 13.9	▲ 12.9	7.1	▲ 5.8	▲ 26.1	▲ 4.7
	全国	▲ 8.1	6.6	▲ 0.6	▲ 4.7	▲ 7.7	▲ 6.3	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 8.5	▲ 4.0

(資料:「公共工事請負金額(中国地域)」(西日本建設業保証(株)広島支店)、

「同(全国)」(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株))

「新設住宅着工戸数」(国土交通省))

7. 企業倒産 ～件数、負債総額とも前年同月比で増加～

12月の企業倒産件数は36件で、前年同月比80.0%と8か月連続で前年を上回った。また、負債総額は40億4,400万円で、前年同月比91.1%と6か月連続で前年を上回った。

業種別にみると、建設業が12件、サービス業他が7件、卸売業が5件、運輸業が4件などとなった。

原因別にみると、販売不振が25件、他社倒産余波が4件、過小資本、既往のシワ寄せが3件などとなった。

(前年同月(期)比%)

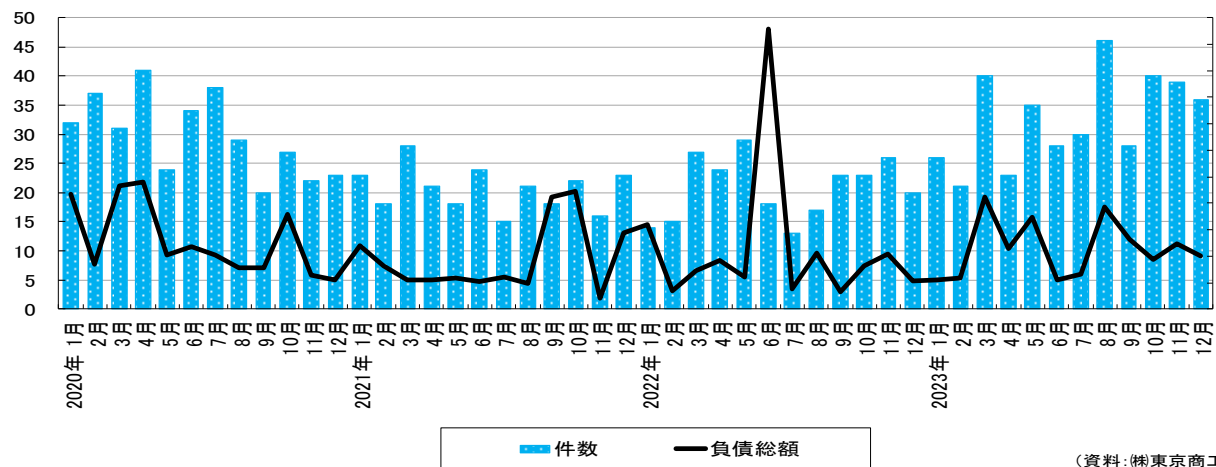
		2021年	2022年	2023年	2023年			2023年			
					4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月
企業倒産件数	中国	▲ 31.0	0.8	57.4	21.1	96.2	66.7	21.7	73.9	50.0	80.0
	全国	▲ 22.4	6.6	35.2	34.1	41.2	35.2	20.2	33.1	38.9	33.7
負債総額	中国	▲ 27.3	20.6	1.2	▲ 49.5	120.6	33.4	294.2	14.6	18.7	91.1
	全国	▲ 5.7	102.6	3.1	▲ 54.8	182.4	79.6	377.6	254.1	▲ 17.9	30.4

(資料:(株)東京商工リサーチ)

倒産件数
(件)

中国地域倒産件数・負債総額推移

負債総額
(百万円)



(資料:(株)東京商工リサーチ)

※6 数値は公表元の修正にあわせて修正されることがある。

8. 設備投資 ～2023年度計画は前年度を上回る見込み～

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(2023年12月)によると、2023年度の設備投資計画(含む土地投資額)は、製造業が前年度比15.3%、非製造業が同22.5%となり、全産業では同18.7%となっている。

◆企業短期経済観測調査結果(2023年12月調査)

設備投資額(含む土地投資額)

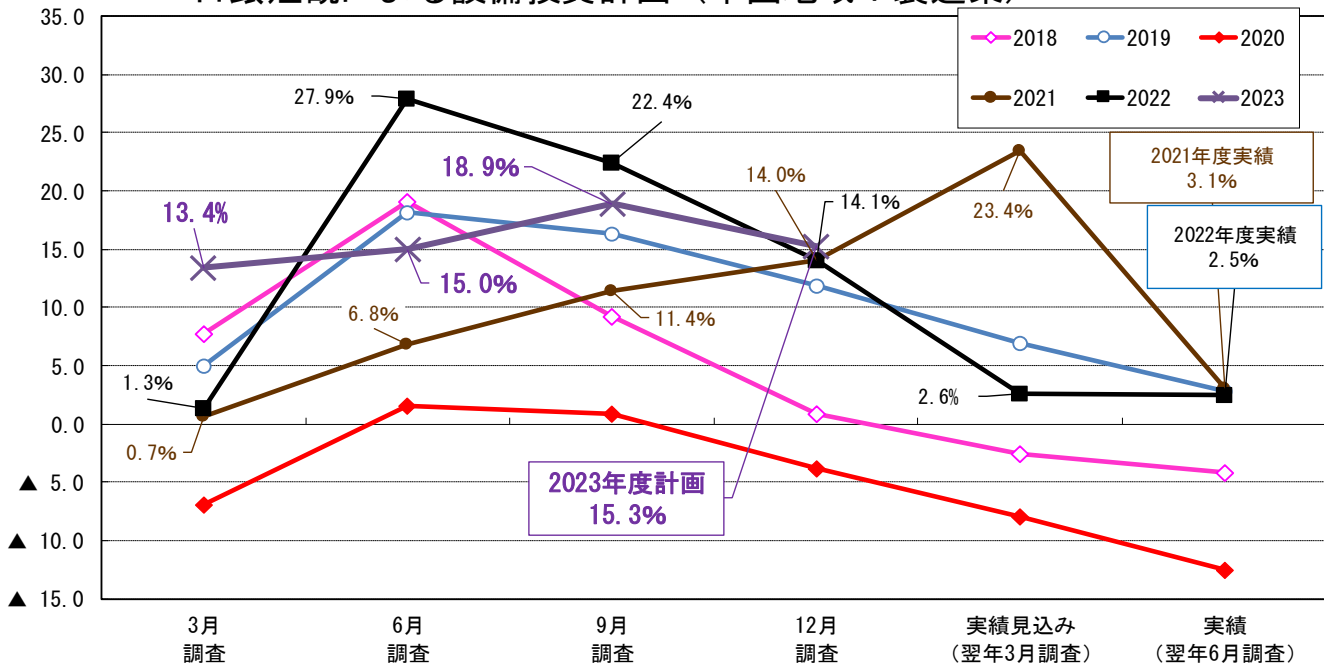
(前年度比・%)

		2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 計画
中国	全産業	▲ 7.2	▲ 1.5	9.3	18.7
	製造業	▲ 12.5	3.1	2.5	15.3
	非製造業	0.1	▲ 7.1	18.3	22.5
全国	全産業	▲ 8.5	▲ 0.8	9.2	12.8
	製造業	▲ 10.0	1.1	9.0	14.6
	非製造業	▲ 7.5	▲ 1.9	9.3	11.7

(資料:日本銀行、同広島支店)

(前年度比・%)

日銀短観による設備投資計画(中国地域:製造業)



(注) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものの。

(参考)令和5年中国地域の商業販売6業態の販売概要

単位:億円、%

合計	(構成比)	販売額(億円) (6業態)	全店舗 前年比 (6業態)	
			3年連続プラス	前年 ()
		25,741	2.3	(2.3)
百貨店	(8.2%)	2,113	▲ 1.1	3年ぶりマイナス (3.2)
スーパー	(30.8%)	7,932	3.8	2年連続プラス (2.1)
コンビニエンスストア	(25.9%)	6,659	2.3	3年連続プラス (2.6)
ホームセンター	(8.5%)	2,194	▲ 2.1	3年連続マイナス (▲ 1.2)
家電大型専門店	(9.4%)	2,419	▲ 2.2	3年連続マイナス (▲ 1.4)
ドラッグストア	(17.2%)	4,424	6.4	15年連続プラス (6.0)

★★ 令和5年の動き(各店舗の声から) ★★

【百貨店】

物価高による節約志向の高まりにより生鮮食品が買い控えられた。また、ラグジュアリーブランドのバッグといった身の回り品に一服感がみられた。一方、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行して外出需要が高まり衣料品、化粧品が好調だった。

【スーパー】

飲食料品は価格上昇の影響もあり日配品の売上げが増加したほか、ハレの日需要や行楽需要により総菜が好調だった。また、外出需要増加により衣料品、化粧品が好調だった。

【コンビニエンスストア】

5類移行に伴う人流回復により客数が増加して、おにぎり、パン、揚げ物、菓子、飲料が好調だった。

【ホームセンター】

物価高で木材などのDIY用品が低調だった。また、買い替え需要が一段落したインテリア、家電製品が低調だった。一方、ペット用品が好調だった。

【家電大型専門店】

買い替え需要が一段落したパソコン、テレビが低調だった。一方、前年に引き続きスマートフォンが好調だったほか、外出需要増加によりデジタルカメラが好調だった。

【ドラッグストア】

新店及び改装効果により食品が好調だった。また、外出需要増加により化粧品が好調だった。加えて、総合感冒薬が増加したほか、調剤薬局を併設した店舗の増加などにより調剤医薬品が好調だった。